

事務事業評価票〔市単独補助金〕 平成 28 年度

		担当課	秘書人事課				
基本事項	補助金（事業）名	島原市町内会・自治会連絡協議会運営費補助金					
	根拠法令等	島原市町内会・自治会運営費等補助金交付要綱		実施を義務付ける規定 ☒ あり ☐ なし			
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第9章 自立した地域コミュニティづくりを支援する ▼	予算科目 2 款 1 項 1 目	☒ 継続 ☐ 新規			
		節 第1節 コミュニティ活動の活性化 ▼	区分	団体の運営費に対するもの ▼			
事業概要等	補助金交付の対象（団体名等）	各地区町内会・自治会連絡協議会（7団体）		実施期間 ☒ 昭和 ☐ 平成 58 年度から ☐ 昭和 ☒ 平成 未定 年度まで			
	事業の背景及び概要（現状、課題）、または交付団体の活動目的、活動内容など	各地区の町内会・自治会のとりまとめ・依頼など、市政の円滑な推進に多大な貢献・協力をいただいております、その運営補助として交付					
	目指す成果 （交付対象団体等をどのような状態にしたいのか）	各地区の課題解決や発展を目的に活動する町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営と地域の活性化を図り、市と協働・連携したまちづくりに取り組めるようにする					
	補助金交付内容等 （積算基礎等）	・定額補助 各地区@54,000×7地区=378,000円					
事業費等の推移	年度 区分		24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 予算額
	補助金交付額(千円)		378	378	378	378	378
	① 団体等事業費(千円)		7,269	9,290	8,663	5,668	
	② 歳入内訳(千円)	会費等	2,830	2,756	2,740	2,862	
		前年度繰越金	2,729	3,242	3,220	3,139	
		市補助金	378	378	378	378	378
		その他の助成金	1,904	4,103	3,645	1,463	
		その他雑収入	2,669	2,031	1,819	1,290	
	次年度繰越金(②-①)		3,241	3,220	3,139	3,464	—
	27 年度の当該団体等の事業費の主な内訳（市補助金が充当されていると思われるものから順に記載）（単位：千円）						
項 目		金 額	項 目		金 額		
行事運営費							
会議費 など							
※各地区とも上記項目が支出全体に占める割合が高い							
補助金の使途についての特記事項等							

○視点別分析		
視 点	現 状 分 析	説 明
① 助 成 事 業 の 効 果	☒ 意図した効果があがっている ☐ ある程度効果がある。 ☐ あまり効果がない ☐ 分析できない ☐ 事業効果は後年度	町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営と地域の活性化活動に活用され、市と協働・連携したまちづくりに効果があった
② 市 の 関 与 の 必 要 性	☒ 必要性は薄れていない ☐ 少し薄れている ☐ 薄れている ☐ 不明 ☐ 該当しない	各地区内の町内会・自治会の行事や会議など、取りまとめ役としての役割は重要であり、団体の維持、活性化に対する支援は必要である
③ 団 体 の 事 業 内 容 や 助 成 の 在 り 方 等 の 見 直 し 必 要 性	☒ 見直しの必要はない ☐ 検討の余地はある ☐ 見直しの必要あり	各連絡協議会は、各地区内の取りまとめや行事などを実施している。また、地区ごとに連携強化に努めており、団体の必要性は変わっていない
○総合評価と今後の方向性		
総 合 評 価	判 定	☒ A 継続(特段の見直しは行わない) B 見直しのうで実施 ☐ B1 事業規模の拡大 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善 ☐ B4 その他の見直し 休止・廃止の具体的方向性 ☐ C 休止(隔年実施など) → () ☐ D 廃止(終期の設定も含む) → ()
	判定理由	地域の活性化の核となる各地区町内会・自治会のとりまとめなど、市政の円滑な推進に多大な貢献・協力をいただいております、町内会・自治会連絡協議会への支援は必要である
今後の課題と見直しの方向性(総合評価判定がB1～B4の場合)	課 題	
	見直しの方向性	

判 定	B4見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
備 考	各地区によって差はあるものの、多額の繰越金については検討を要する。

判 定	▼
備 考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況 (☑) ☐ 補助額の削減 ☐ 補助額の増加 ☐ 補助の休止若しくは廃止 ☒ 現状維持 ⇒ 予算措置額の増減 0 千円	
備考	